

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 10日

上場会社名 株式会社バンダイ

上場取引所 東

コード番号 7967

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 社長室ゼネラルマネージャー

東京都

氏名 福田 祐介

TEL (03) 3847 - 5005

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 10日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 26日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	120,959	8.0	6,952	26.6	7,440	31.3
12年 3月期	111,957	5.9	5,490	148.8	5,668	133.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	6,364	56.2	130.10	-	6.8	4.8	6.2
12年 3月期	4,073	-	85.57	-	5.1	3.5	5.1

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 48,921,882 株 12年 3月期 47,608,036 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	30.00	15.00	15.00	1,460	22.9	1.6
12年 3月期	30.00	15.00	15.00	1,414	34.7	1.8

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	144,365	97,375	67.5	1,990.42
12年 3月期	166,899	91,072	54.6	1,861.60

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 48,921,882 株 12年 3月期 48,921,882株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	62,000	3,700	2,000	15.00	-	-
通期	130,000	8,500	4,500	-	15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 91 円 98銭

1. 個別財務諸表等

【個別】

(1) 貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当事業年度 (平成 13年 3月31日現在)		前事業年度 (平成 12年 3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	55,076	38.2	75,593	45.3	20,517
現 金 及 び 預 金	21,437		40,726		
受 取 手 形	2,794		3,197		
売 掛 金	20,354		16,946		
有 価 証 券			106		
自 己 株 式			16		
た な 卸 資 産	1,856		2,610		
短 期 貸 付 金	410		270		
繰 延 税 金 資 産	2,450		4,626		
そ の 他	5,911		7,357		
貸 倒 引 当 金	139		265		
固 定 資 産	89,289	61.8	91,211	54.6	1,921
有 形 固 定 資 産	43,900		46,321		
建 物	6,489		7,608		
工 具 器 具 及 び 備 品	3,215		3,803		
土 地	33,541		34,298		
そ の 他	653		611		
無 形 固 定 資 産	1,591		850		
投 資 そ の 他 の 資 産	43,797		44,039		
投 資 有 価 証 券	5,761		2,974		
関 係 会 社 株 式	31,598		35,145		
自 己 株 式	93		1,090		
繰 延 税 金 資 産	4,218		7,587		
そ の 他	2,394		3,056		
投 資 等 損 失 引 当 金			5,320		
貸 倒 引 当 金	270		493		
繰 延 資 産			95	0.1	95
社 債 発 行 差 金			95		
資 産 合 計	144,365	100.0	166,899	100.0	22,533

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別		当事業年度		前事業年度		増 減 額
			(平成 13年 3月31日現在)		(平成 12年 3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%			
(負債の部)							
流動負債	30,536	21.1	53,909	32.3	23,373		
支払手形	8,379		8,210				
買掛金	10,253		11,089				
1年以内償還予定の社債	5,000		23,632				
未払金	4,786		3,963				
未払法人税等	21		18				
未払消費税等	282		78				
賞与引当金	1,276		962				
関係会社整理等損失引当金			907				
新株引受権			3,677				
その他	536		1,369				
固定負債	16,453	11.4	21,917	13.1	5,463		
社債	15,000		20,000				
過去勤務費用引当金			923				
退職給付引当金	403						
役員退職慰労引当金	431		375				
その他	618		618				
負債合計	46,990	32.5	75,826	45.4	28,836		
(資本の部)							
資本金	23,626	16.4	23,626	14.2			
資本準備金	22,959	15.9	22,959	13.8			
利益準備金	1,562	1.1	1,409	0.8	152		
その他の剰余金	47,797	33.1	43,077	25.8	4,719		
任意積立金	41,448		23,963				
当期末処分利益	6,348		19,114				
(うち当期純利益)	(6,364)		(4,073)				
その他有価証券評価差額金	1,429	1.0			1,429		
資本合計	97,375	67.5	91,072	54.6	6,302		
負債及び資本合計	144,365	100.0	166,899	100.0	22,533		

(2)損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当事業年度 〔 自平成 12年 4月 1日 至平成 13年 3月31日 〕		前事業年度 〔 自平成 11年 4月 1日 至平成 12年 3月31日 〕		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	120,959	100.0	111,957	100.0	9,001
売 上 原 価	80,307	66.4	73,671	65.8	6,636
売 上 総 利 益	40,651	33.6	38,286	34.2	2,365
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,698	27.9	32,795	29.3	902
営 業 利 益	6,952	5.7	5,490	4.9	1,462
営 業 外 収 益					
受 取 配 当 金	478		709		
賃 貸 料 収 入	658		541		
そ の 他	267		646		
営 業 外 収 益 計	1,403	1.2	1,898	1.7	494
営 業 外 費 用					
社 債 利 息	446		448		
社 債 発 行 差 金 償 却	95		916		
貸 与 資 産 経 費	236		287		
そ の 他	138		67		
営 業 外 費 用 計	916	0.7	1,719	1.5	803
経 常 利 益	7,440	6.2	5,668	5.1	1,771
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	3		102		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,200		2,533		
投 資 有 価 証 券 売 却 益			2,560		
新 株 引 受 権 戻 入 益	3,677				
そ の 他	730		601		
特 別 利 益 計	5,611	4.6	5,797	5.2	186

(単位 百万円 : 未満切捨)

期 別 科 目	当事業年度 〔 自平成 12年 4月 1日 至平成 13年 3月31日 〕		前事業年度 〔 自平成 11年 4月 1日 至平成 12年 3月31日 〕		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特 別 損 失		%		%	
固定資産売却損	824		1		
固定資産除却損	738		235		
関係会社整理に係る損失			675		
投資等損失引当金繰入額			875		
関係会社整理等損失引当金繰入額			1,800		
過去勤務費用引当金繰入額			513		
特別退職金	286		180		
そ の 他	307		495		
特別損失計	2,157	1.8	4,776	4.3	2,619
税引前当期純利益	10,894	9.0	6,690	6.0	4,204
法人税、住民税及び事業税	21		18		3
法人税等調整額	4,508	3.7	2,598	2.3	1,910
当期純利益	6,364	5.3	4,073	3.6	2,291
前期繰越利益	784		769		
過年度税効果調整額			14,811		
税効果会計適用に伴う 圧縮積立金取崩額			216		
中間配当額	727		688		
利益準備金積立額	72		68		
当期末処分利益	6,348		19,114		12,765

(3)利益処分案

(単位 百万円：未満切捨)

項 目	期 別		増 減 額
	当事業年度	前事業年度	
当 期 未 処 分 利 益	6,348	19,114	12,765
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	13	14	
計	6,362	19,128	12,766
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	83	80	3
株 主 配 当 金 (1株につき普通配当 15円)	733	725	7
役 員 賞 与 金	83	39	44
別 途 積 立 金	4,600	17,500	12,900
次 期 繰 越 利 益	863	784	79

．重要な会計方針

- | | |
|-----------------------------|---|
| 1．有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部
資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に
より算定)を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。 |
| 2．自己株式の評価基準及び評価方法 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| 3．たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 総平均法による原価法を採用しております。 |
| 4．固定資産の減価償却の方法 | (1)有形固定資産
定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に
規定する方法と同一の基準によっております。
(2)無形固定資産
定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法
と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内
における利用可能期間(5年)に基づく定額法によってお
ります。 |
| 5．外貨建の資産及び負債の
本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨
に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |

6．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(年金資産と過去勤務費用引当金の合計額が退職給付債務の額を超過する額288百万円)については、当事業年度に一括償却し、特別利益として計上しております。

また、数理計算上の差異は翌期より10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内)で均等償却することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

・追加情報

1. 金融商品会計
金融商品については、当事業年度から「金融商品に係る会計基準」(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。また、期首時点で保有する有価証券106百万円の保有目的を検討し、すべて投資有価証券に振替え処理を行いました。
2. 自己株式の会計処理
自己株式の評価基準及び評価方法につきましては、従来移動平均法による低価法によっておりましたが、「自己株式の会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第二号 最終改正平成12年 3月31日)を適用したことに伴い、当事業年度から移動平均法による原価法に変更しております。この変更が財務諸表に与える影響はありません。
3. 退職給付会計
従来、従業員の適格退職年金の過去勤務債務の支払に充てるため、年金信託契約に基づく過去勤務費用相当額を過去勤務費用引当金として計上しておりましたが、当事業年度から「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は89百万円少なく、経常利益は89百万円、税引前当期純利益は377百万円多く計上されております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る過去勤務費用引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
4. 外貨建取引等会計処理
当事業年度から改訂後の「外貨建取引等会計処理基準」(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更が財務諸表に与える影響はありません。

・注記事項

(貸借対照表関係)	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,187百万円	24,314百万円
2. 担保に供している資産		
このうち一部を担保に供しております。		
現金及び預金	80百万円	80百万円
(支払保証委託に伴う担保差入であります。)		
3. 授権株式数等		
授権株式数	180,000,000株	100,000,000株
定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		
発行済株式総数	48,921,882株	48,921,882株
4. 保証債務及び保証類似行為	1,180百万円	6,957百万円
5. 関係会社に対する資産・負債		
受取手形・売掛金	9,410百万円	5,926百万円
支払手形・買掛金	1,688百万円	2,009百万円
6. 自己株式の数		
(流動資産に属するもの)	3株	4,228株
(固定資産に属するもの)	46,000株	538,000株
7. 配当制限		
貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」(当期に利益準備金として積立てることを要する金額を除く)の残高のうち、93百万円については、当該金額がストックオプション制度により取得した自己株式の合計額であるため、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されております。		
8. 事業年度末日満期手形の処理	事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため事業年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。	
	受取手形	331百万円
	支払手形	408百万円

(損益計算書関係)	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 関係会社に対する取引		
売上高	44,737百万円	36,035百万円
受取配当金	428百万円	649百万円
賃貸料収入	452百万円	506百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
運賃	3,153百万円	2,819百万円
広告宣伝費	9,578百万円	10,030百万円
給料手当	4,162百万円	4,160百万円
賞与引当金繰入額	864百万円	756百万円
役員退職慰勞引当金繰入額	56百万円	50百万円
退職給付引当金繰入額	237百万円	百万円
支払手数料	1,813百万円	1,524百万円
減価償却費	847百万円	765百万円
研究開発費	8,203百万円	7,435百万円
貸倒引当金繰入額	79百万円	106百万円
3. 研究開発費の総額（販売費及び一般管理費に含まれる）	8,203百万円	7,435百万円

リース取引

1. 借手側

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当事業年度)				(前事業年度)			
	(有形固定資産)		(無形固定資産)		(有形固定資産)		(無形固定資産)	
	工具器具 及び備品	その他	【ソフト ウェア】	合 計	工具器具 及び備品	その他	【ソフト ウェア】	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額 相当額	1,153	573	711	2,439	1,019	573	637	2,230
減価償却 累計額 相当額	859	565	551	1,977	812	548	452	1,814
期末残高 相当額	293	8	160	462	207	25	184	416

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額	(当事業年度)	(前事業年度)
1 年 以 内	164百万円	201百万円
1 年 超	298百万円	215百万円
合 計	462百万円	416百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額	(当事業年度)	(前事業年度)
支払リース料	226百万円	320百万円
減価償却費相当額	226百万円	320百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

2. 貸手側

(1)オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当事業年度)	(前事業年度)
1 年 以 内	125百万円	122百万円
1 年 超	1,510百万円	1,588百万円
合 計	1,636百万円	1,710百万円

有価証券

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

種 類	当事業年度末(平成13年 3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,084	6,841	4,757
関 連 会 社 株 式	1,223	4,552	3,328
合 計	3,308	11,394	8,086

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当事業年度)

(繰延税金資産)

有価証券評価損	2,465 百万円
固定資産償却超過額	1,265 百万円
繰延資産償却超過額	1,119 百万円
繰越欠損金	1,092 百万円
たな卸資産評価損	522 百万円
賞与引当金繰入超過額	345 百万円
前払研究開発費	241 百万円
役員退職慰労引当金	181 百万円
退職給付引当金	169 百万円
貸倒引当金繰入超過額	103 百万円
その他の	393 百万円
繰延税金資産合計	<u>7,901 百万円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,035 百万円
固定資産圧縮積立金	196 百万円
繰延税金負債合計	<u>1,231 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>6,669 百万円</u>

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目として表示されております。

流動資産 - 繰延税金資産	2,450 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,218 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(当事業年度)

法定実効税率	42.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5 %
住民税均等割等	0.2 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0 %
その他の	0.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.6 %</u>

2. 役員 の 異 動

(平成13年6月26日付 予定)

【個別】

1. 代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

2. その他の役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

取締役	上 野 和 典	現	当社 執行役員 キャラクター玩具事業部 ゼネラルマネージャー
取締役	東 聡	現	当社 執行役員 メディア統括部 ゼネラルマネージャー

(2) 退任予定取締役

現 取締役 河 合 洋

現 取締役 中 川 和 昭